

日本共産党の石本えりなです。通告に従いまして一般質問を行います。

・障害者施設などの危機管理について

神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で7月26日未明、入居者19名が刃物で殺害され、26人が重軽傷を負いました。犠牲となられた方々に心から哀悼の意を表します。

この事件では、夜寝ているときに、無抵抗な方々に危害を加えるなど、あってはならないことです。

「障害者に生きている意味はない」という言葉が地域社会や全国の障害福祉に関わる多くの人を深く傷つけ、悲しみを広げています。

「役に立たないから殺すんだ」という言葉を聞いたとき、一番悲しかったなど、保護者の方から声を聞きました。

障害者の命と尊厳、存在をこれほどあからさまに否定する考えを、絶対に認めることはできません。障害のある人もない人も、相互に人格と個性、多様な生き方を認めて支え合い、学び合う社会の実現こそが、現代社会を形成する土台であることは明らかです。障害者であれ、健常者であれ「いなくなっている人」はいません。多くの福祉関係者が、事件をきっかけに不安と危惧を募らせているのは、障害者をはじめ社会的弱者や少数者などにたいする偏見や差別、排除の社会的風潮が強まる傾向の中で起きたのではないかと、ということです。一切の差別や敵意、偏見を許さないことが、障害者をはじめだれもが大切にされる社会をつくるための重要な課題だと思います。

このような事件が、今後起こらないようにするためにも、寝屋川市としても対策や施設との連携が必要だと思います。

寝屋川市にも、障害者施設や介護施設などたくさんあります。特に、夜間の時間については、スタッフが1人や2人で対応しているため、働いている人の不安は大きいと思います。施設を利用されている方も働く方も安心できるように、寝屋川市として今後どのような対策など考えていますか？お聞かせください。

・介護について

2015年の6月と7月に実施された『国民生活基礎調査』では、一人で暮らしている65歳以上の単身高齢者は約624万人と推計され、初めて600万人を超えたことがわかりました。また、夫婦などを加えた高齢者世帯は全世帯の25.2パーセントとなり、4世帯に1世帯は高齢者世帯だと判明しました。

高齢者世帯の数は約1,271万4,000世帯で、2014年からの1年間で約50万世帯が増加したことになります。そして、この中で「経済的に苦しい」と感じているのは約58.0パーセントと半数を超え、また、公的年金や恩給を受給している世帯のうち、約55.0パーセントはほかに所得がなく、非常に厳しい生活を送っている現状が浮き彫りとなりました。

少子高齢化が進む中で、孤独死などの問題も大きくなってきています。一人暮らしで周辺社会との接点もなく、誰からも省みられることなく死後比較的長い間周囲に不在が気付かれないような状況にある場合、孤独死と呼ばれますが、老老介護の問題などにも関連して、必ずしも一人暮らしであることだけが孤独死の要因とはいえない状況です。

近年増加中の老老介護（高齢者がその親を介護している事例）などでも介護していた側が急病などで突然死し、残された要介護者が動けない場合など餓死するケースも多く確認されており、これも別の形の孤独死として問題視されています。

発生要因的には孤独死となんら変るところがなく特に要介護者側が3日～1週間程度は存命している場合も多く、この場合予防は他の孤独死よりも防止しやすいはずではあるのだがたびたび発生してはその都度、関係者の対応を含めて問題視される事態を招いています。

孤独死を予防することとして、積極的に親族に連絡をしたり町内自治会や趣味の同好会といった地域コミュニティに参加する事が勧められています。また、訪問介護（ホームヘルパー）やデイサービスなどの介護制度の利用が勧められています。

過去にも定期的に訪問していたヘルパーが「いくら呼んでも出ないのに家の電気はつきっぱなし」などといった異常に気付いて通報、救助された事例もあ

ります。この他、新聞配達や食料品・日用品・給食宅配などといった宅配サービス提供者の従業員が異常に気付いて知らせたケースもあります。

近年では都市部に限らず地方町村でも高齢化により従来からある地域コミュニティ分断により孤独死の発生が懸念されるため、地方自治体が高齢者宅をコンピュータネットワークで結んで在宅健康診断などのサービスを提供するなどして予防に努める所も出てきています。

特にパソコンを扱えない高齢者でも水道やガス・携帯電話の目覚まし時計の利用状況といった生活情報を送信することで安否を確認するシステムの導入も始まっており、電気ポットの利用頻度（高齢者は食後に茶や薬を飲むための白湯を出すため、毎日ポットを利用する）を送信するシステムも提供されています。

従来からある地域コミュニティの老人会も同種問題を防止するため、相互に訪問し、電話連絡しあうことで安否の確認を行うなどして連絡が途絶えるなどの異常が発生した際には最寄りの警察官やホームヘルパーが駆け付ける体制を持つ自治体もあります。このような体制により風呂場の脱衣場で倒れている人が助けられたり、骨折により動けず衰弱しかけていた人が発見され一命が取りとめられたケースも報じられています。

これからも高齢化が進み、孤独死や老々介護、認知介護など様々な問題などが起こってくると考えられます。包括支援センターが12か所になり、困ったことがあったら相談しに行ける場所があることはとても心強いと思います。孤独死を防ぐためにも包括支援センターの役割は大きいものだと思います。

高齢化が進み、介護認定が増えている中で、包括に認定をお願いしに行ったら、今はいっぱいだから時間がかかりますと言われたなどの声も聞かれます。

包括支援センターについては現在の12か所になって適切に対処できているのでしょうか？今後さらに高齢化も進み、相談件数も増えていくと予想されますが、今後包括支援センターについて、職員の体制の強化や増設などの予定があるのかお聞かせください。

寝屋川市は、鍵預かり事業をされ、現在21施設でされています。対象人数は、7600人おられ、平成28年8月31日現在で、575名の方が鍵預かり事業に登録されています。平成27年度の実績は、37名です。そのうち鍵預かり事業を利用されていた方は、10名で、8名の方が命を取りとめられた

とのこと。一つの事例ですが、ヘルパーが訪問し、いつもついている電気がついていない、中からうめき声が聞こえるとのこと、ケアマネ、地域包括、社協、民生委員などに連絡をし、連携を取って警察と消防立ち会いのもと、鍵を開けると、中で頭をけがしている所を発見することができ救助されたとのこと。鍵預かり事業で、誰かが見守ってくれていることは、ひとりで暮らしている高齢者にとってはとても心強いと思います。これからも、利用される方が利用しやすいように、周知徹底していただけたらと思います。

介護認定についてです。介護認定を受け、要支援がでて、ヘルパーを利用し自宅での生活がなんとか自分でできている方が、1年たって更新をしたら、非該当になった。とても困って再度認定したら要支援が出た。毎年不安で過ごさないといけない。調査に来てくれる人によっても聞き取りなどの感じも違うなどの声も聞かれます。

研修などされていると思いますが、認定を受ける高齢者の方は、今まで出来ていたことができなくなっていく中で、とても不安を感じて、認定を受けておられる方も多いと思います。ぜひとも、ゆっくり話を聞き、丁寧な対応をお願いしたいと思います。

認定に来る調査員によって調査の仕方が違うと市民の方が感じておられます。すべての調査員が同様の調査ができるような研修をぜひお願いします。現状はどうなっていますか？

介護保険料についてですが、多くの高齢者の方が高いと実感されています。この間、要望してきていますが、市として介護保険料の独自減免制度についてどのような調査・研究を行っているのかをお聞かせください。

・廃プラとごみ減量について

まず、廃プラ処理の見直しについてです。

2つの廃プラ施設の稼働にともない、周辺住民が健康被害を訴えて今年で12年目を迎えています。現在も健康被害で苦しんでおられる方がおられます。目がかゆい、目が痛い、咳が出る、湿疹などの皮膚粘膜症状、化学物質過敏症、ぜんそく、ほかにも中枢神経の機能障害や自律神経失調など、様々な症状で苦しんでおられる方がおられます。市内病院協力の廃プラ外来は、平成26年10月より月1回2時間の診察日を設けて、真鍋医師による診察・治療が行われています。患者数は平均6人で、多いときは8人ぐらい受診されています。

6月議会では、同僚議員の一般質問で、4市組合の構成市3市との協議の進捗と今後の課題についてお聞きし、「協議の場を設けることについて、本市の意向を構成市へ個別に説明した後、4市構成市の会議において、廃プラを含むごみ処理の在り方について調査・研究することを了承されたことから、協議を昨年度に2回開催し、継続的に行っていくことを合意し、今年度に入り1回開催したところ」と答弁いただきました。

その中で、構成各市のごみ処理の現状について情報交換を行い、ごみ減量の必要性を共通認識し、現時点では、今後いかにごみを減量していくかが課題として挙がっているとのことですが、今後も構成市との協議を進めていただき、また情報交換し、ごみ減量についても進めていただくよう要望します。

ごみ減量のため、市民の方が実践されていることを紹介したいと思います。

ブドウを食べて残った皮を一絞りとすると、一人あたり、10グラムの水分を除くことが出来た。また、新聞紙を広げ、その上にバナナの皮を1日干すと30グラムあったものが、15グラムと重さが半分になったなど、実践されています。

また、エアドライといった風の力で乾燥させる生ごみ処理機もあります。1キログラムの生ごみが、10時間後には350グラムになり、24時間後には250グラムになります。コンポストなどを利用され、堆肥にされている方もおられます。こういう工夫をされ、ごみ減量に取り組まれています。

ごみ減量について積極的に市民に協力を求めるために、この間で何か取り組まれたことがありましたら、お聞かせ下さい。また、自治会や各種団体などにはどのように協力を求めていますか？お聞かせ下さい。

ごみ減量・リサイクルに関するアンケートを8月に行われましたが、現在はどのように進んでいるのでしょうか？また、ごみ質調査についてもお聞かせ下さい。

事業系ごみの減量についてはどのように啓発され、確認されていますか？お聞かせ下さい。

シュレッターごみについてですが、シュレッターしたものは、基本は紙で、再生できるものだと思いますが、古紙に出せると聞いていますが、市役所内のシュレッターごみについては、どのようになっていますか？

市民の方への周知についてはどのようにされていますか？

・高齢者など熱中症について

近年、夏期の猛暑日の増加と共に熱中症患者の発生数が増加しています。今後、地球温暖化が進むと、極端に暑い日がより多く出現すると予想されており、熱中症患者はますます増えていくと考えられます。

今年も全国的に暑い日が続きました。総務省消防庁が8月9日に発表した最新のデータによれば、8月第1週の一週間に、熱中症で救急搬送された方は、全国各地で6,588名に上るとのことです。この速報値は一週間の搬送数としては今年に入って最多記録でした。7月最終週よりも2,463名増加し、短期入院が必要な中等症は2,118名、三週間以上の入院が必要とされる重症者は141名。その中で中等症・重症ともに65歳以上の高齢者が、およそ半数を占める結果となっています。都道府県別では大阪府が最多の416名。続いて東京都の398名、愛知県の383名がトップ3。死亡者は北海道・埼玉県・兵庫県で各2名ずつ。岩手県・秋田県・神奈川県・大阪府・山口県・福岡県で各1名ずつの合計12名となっています。

熱中症は、乳児から高齢者まで年代を問わずかかる病気ですが、特に高齢者に多くみられます。高齢者が熱中症になりやすい理由は、主に4つあります。

1つ目は、体温調節機能が低下していることです。普通は、汗をかくことで体温を下げていますが、人間は加齢に伴って汗をかきにくくなります。汗をかかないと、体温は下がりません。気温35度の環境下では、65歳の体温は25歳の人よりも0.3度高いという実験結果も出ています。

2つ目が、高齢者は体内の水分量が少なく、さらに水分摂取量も少ないことです。人体の水分量は通常60%程度ですが、高齢者の場合50～55%と少なくなります。また、喉が渇きにくい、頻尿の心配から水分摂取量も若者に比べて少ない傾向にあります。そのため高齢者は、脱水になりやすいのです。

3つ目は、高齢者は暑さを感じにくくなっていることです。加齢にともなって、知覚が鈍くなり、暑さ・寒さを感じにくくなります。真夏でも長袖を着ている方や、保温性の高い服を着ている高齢者を見かけたことがあると思います。暑さは感じなくても、高温環境下にいれば、体温は上昇し、体内の水分も失われ

ていきます。

4つ目が、高齢者はもともと体力が低下していて、糖尿病などの持病を抱えている人が多いことです。体力が衰えている人は、健康で体力のある人に比べて熱中症になると一気に重症化してしまいます。高齢者の場合、若者に比べて自覚症状が出にくく、気づいたら重症化していたというケースが多くあります。高齢者が自ら熱中症にならないよう気をつけることはもちろん大切ですが、家族など周囲の人も声かけをするなど注意を払うことが、高齢者の熱中症予防には必要なことだと思います。

品川区は、7月から今夏の熱中症対策として、区内62カ所の区施設を避暑シェルターとして活用されています。気温が上がる日中の暑い時間帯に、冷房のきいた施設で涼を取りながら一時的に過ごしてもらおうというもので、対象となる施設では、冷たい飲み物などを用意して来所者を迎えています。

避暑シェルターとなるのは、地域センター、文化センター、児童センター、シルバーセンター、保健センターなど区の施設でされ、「熱中症を予防して元気な夏を！避暑シェルターで涼しさひととき」と書かれた白いのぼりの旗を目印にしてされています。施設を利用されて方からは、「去年も利用させてもらい、これから暑くなると助かるなあ」との声も聞かれています。

今後も、シルバーセンターや児童センターなど、ゆったりと時間を過ごせる施設で、家に引きこもりがちな高齢者や、子育て世代の親子などにも避暑シェルターの利用を促し、節電と熱中症対策を両立させていくとのことでした。

寝屋川市も今後、避暑シェルターなど、熱中症予防のために必要ではないかと考えます。

2015年度の大阪府の熱中症の総合計は3684人でそのうち65歳以上は1746人です。寝屋川市では総合計80人でそのうち36人でした。

寝屋川市が行っている熱中症対策についてと市民の方への周知についてお聞かせ下さい。

今後、熱中症の予防として、何か考えておられますか？お聞かせ下さい。

以上で、私の質問を終わります。再質問がある場合には自席にて行います。ご清聴ありがとうございました。